

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年4月12日

【四半期会計期間】 第115期第1四半期(自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)

【会社名】 川口化学工業株式会社

【英訳名】 Kawaguchi Chemical Industry Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 吉隆

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内神田2丁目8番4号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は、下記で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 本社事務所 埼玉県川口市領家4丁目6番42号

【電話番号】 048(222)5171

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長兼経理部長
荻野 幹雄

【縦覧に供する場所】 川口化学工業株式会社本社事務所
(埼玉県川口市領家4丁目6番42号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第1四半期 連結累計期間	第115期 第1四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日	自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日	自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日
売上高 (千円)	1,525,670	1,431,266	6,595,520
経常利益又は経常損失() (千円)	3,948	30,315	3,780
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	2,988	28,014	41,204
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,051	42,655	34,135
純資産額 (千円)	1,535,690	1,459,665	1,502,397
総資産額 (千円)	5,770,397	5,645,354	5,722,093
1株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円)	0.25	2.30	3.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	26.6	25.9	26.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、海外では中国をはじめとするアジア経済において弱さがみられるものの、各国で持ち直しの動きもあり、全体としては穏やかに回復しました。国内の一部においても弱さが見られますが、個人消費は総じて底堅い動きとなっており、穏やかな回復基調が続きました。

しかしながら当社の関係する自動車関連業界において、国内の自動車生産台数は、当第1四半期に入っても前年を下回る状態が継続したことから、関連業界の生産活動も弱い動きで推移しました。

このような状況の下、当社グループは新経営3か年計画を軸とした既存事業の拡販、開発推進、新規顧客の開拓に対する活動を強化しました。併せて中国や東南アジアを中心とする海外販売の積極展開を継続するとともに、新規受託製品の新規製造販売にも注力しました。また、原油ナフサ価格の下落に対し主要原料の原価低減を図るとともに、原材料の供給元の探索を行い、生産の適正化および在庫管理を徹底し生産合理化を行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は14億31百万円（前年同期比6.2%減）、営業損失は27百万円（前年同期は5百万円の損失）、経常損失は30百万円（前年同期は3百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は28百万円（前年同期は2百万円の損失）となりました。

(部門別の概況)

<ゴム薬品>

ゴム薬品の分野は、国内につきましては、国内自動車生産・販売をはじめタイヤ・合成ゴム生産におきましても前年割れの状態が継続しました。このことから、工業用ゴム製品向けをはじめタイヤ・合成ゴム向け薬品についても販売数量が伸びず、前年同期比で売上が減少しました。

輸出につきましては、当第1四半期に入り為替が円高に進行したことと合わせ、東南アジア経済がやや弱含みで推移したことから、販売減となった品目があったものの、引き続き主力商品を中心にこの地域の受注の拡大に努力した結果、前年同期比で売上が伸びました。

この結果、この部門合計の売上高は9億23百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

<樹脂薬品>

樹脂薬品の分野は、国内外のアクリル酸・アクリル酸エステルの生産が低調で推移したことから、一部特殊品で販売が増加した品目があったものの、当社需要家の生産減や輸入品との競合による販売減の影響により、国内の売上は減少しました。

輸出につきましては、販売拡大のため積極的に新規顧客の開拓を行いました。中国をはじめとする既存顧客の稼働が低調で推移し、他国企業との競合が一層激化したことから、売上が減少しました。

この結果、この部門合計の売上高は1億72百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

< 中間体 >

界面活性剤中間体は、顧客の生産が復調したことから前年同期比で売上が増加しました。染顔料中間体は、その原材料となる関連製品の需要の減少の影響により、前年同期比で売上が減少しました。農薬中間体は、主要品目の顧客の受注減により、全体として売上が減りました。医薬中間体・機能性化学品は、品目により増減がありましたが、全体では前年同期比で売上が増加しました。

この結果、この部門合計の売上高は1億30百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

< その他 >

環境用薬剤は、当社納入先の需要に合わせて生産を行い、受注を確保し、前年同期並みの販売となりました。潤滑油向けは、国内の生産が低調でしたが、海外向けの販売が堅調であったことと合わせ一部品目で販売増となり、前年同期比で売上が伸びました。新規用途向けは、品目により売上に増減がありましたが、主要製品において第2四半期以降の販売となったことから、前年同期比で売上が減少しました。

この結果、この部門合計の売上高は2億4百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産につきましては56億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が51百万円、受取手形及び売掛金が1億33百万円減少したことに対し、たな卸資産が1億15百万円増加したことによります。

負債につきましては41億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が10百万円、流動負債その他の設備支払手形が7百万円減少したことによります。

純資産につきましては14億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が28百万円減少したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は41,956千円（前年同四半期は41,863千円）であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年4月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,200,000	12,200,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	12,200,000	12,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月1日～ 平成28年2月29日	-	12,200,000	-	610,000	-	58,437

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,150,000	12,150	同上
単元未満株式	普通株式 30,000		同上
発行済株式総数	12,200,000		
総株主の議決権		12,150	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式380株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川口化学工業株式会社	東京都千代田区内神田2 丁目8番4号	20,000		20,000	0.16
計		20,000		20,000	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士 小林義典、同 落合智治両氏により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	662,037	610,436
受取手形及び売掛金	2,026,258	1,892,482
商品及び製品	748,330	776,411
仕掛品	246,449	323,338
原材料及び貯蔵品	280,111	290,187
その他	14,987	16,888
貸倒引当金	2,026	1,892
流動資産合計	3,976,148	3,907,853
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	743,914	711,230
その他(純額)	742,953	779,045
有形固定資産合計	1,486,867	1,490,276
無形固定資産		
その他	8,147	7,676
無形固定資産合計	8,147	7,676
投資その他の資産		
その他	252,445	241,064
貸倒引当金	1,515	1,515
投資その他の資産合計	250,930	239,549
固定資産合計	1,745,945	1,737,501
資産合計	5,722,093	5,645,354
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,048,009	1,037,260
短期借入金	1,240,000	1,360,000
1年内返済予定の長期借入金	731,244	528,364
未払金	205,698	201,514
未払法人税等	2,219	2,445
未払消費税等	39,614	13,429
賞与引当金	-	41,436
その他	180,687	62,895
流動負債合計	3,447,472	3,247,345
固定負債		
長期借入金	273,347	446,336
役員退職慰労引当金	73,529	60,386
退職給付に係る負債	277,552	285,348
その他	147,793	146,273
固定負債合計	772,222	938,343
負債合計	4,219,695	4,185,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	58,437	58,437
利益剰余金	804,899	776,885
自己株式	7,474	7,550
株主資本合計	1,465,863	1,437,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,329	11,341
為替換算調整勘定	13,205	10,552
その他の包括利益累計額合計	36,534	21,893
純資産合計	1,502,397	1,459,665
負債純資産合計	5,722,093	5,645,354

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
売上高	1,525,670	1,431,266
売上原価	1,315,363	1,236,966
売上総利益	210,306	194,299
販売費及び一般管理費	216,302	221,397
営業損失()	5,996	27,097
営業外収益		
受取利息	65	85
受取配当金	365	436
不動産賃貸料	2,061	2,061
受取補償金	3,687	-
貸倒引当金戻入額	149	134
その他	1,613	1,259
営業外収益合計	7,943	3,976
営業外費用		
支払利息	4,464	3,778
為替差損	1,233	3,228
その他	197	186
営業外費用合計	5,896	7,194
経常損失()	3,948	30,315
税金等調整前四半期純損失()	3,948	30,315
法人税、住民税及び事業税	510	310
法人税等調整額	1,470	2,611
法人税等合計	960	2,301
四半期純損失()	2,988	28,014
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,988	28,014

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
四半期純損失()	2,988	28,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,371	11,987
為替換算調整勘定	434	2,653
その他の包括利益合計	1,936	14,640
四半期包括利益	1,051	42,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,051	42,655
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)
(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)
減価償却費	81,610千円	74,507千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	36,546	3.0	平成26年11月30日	平成27年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループにおいては、有機化学工業薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
1株当たり四半期純損失金額()	0円25銭	2円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	2,988	28,014
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円)	2,988	28,014
普通株式の期中平均株式数(株)	12,181,706	12,179,112

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年4月12日

川口化学工業株式会社
取締役会 御中

小林義典公認会計士事務所

公認会計士 小林 義 典 印

落合公認会計士事務所

公認会計士 落 合 智 治 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川口化学工業株式会社の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川口化学工業株式会社及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。